

陳 情 文 書 表

受付番号	第 2 2 号
受付年月日	令和 8 年 5 月 2 7 日
件 名	三田市の持続的な発展に向けた産業振興基盤の強化に関する要望へのご支援について
陳 情 者	三田市 XXXXXXXXXX 三田市商工会 会長 福西 文彦
	<p><陳情の要旨></p> <p>本市は生産年齢人口の流出という深刻な課題に直面しており、「生活・産業都市」としての機能維持は極めて重要な局面にあります。このような状況の課題解決に向けて、当会としても取り組みを行っているところです。現在、田村市長に対しても同様に、具体的には下記の項目について要望を行っているところです。</p> <p>つきましては、市長要望実現に向けて、市議会議長をはじめ市議会議員の皆さまの特段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p><陳情事項></p> <p>1. 人口減少を食い止める「産業が主役」の成長戦略の取り組み</p> <p>生産年齢人口の維持には「働きたい場所」の創出が不可欠です。当会が提案する第三テクノパークの再始動とともに、この地域に付加価値が循環する仕組みを市および当会で構築してまいりたいと考えております。その検討を進めていく密接なコミュニケーションの場を早急に構築いただくようお願いいたします。この取り組みにより新たな雇用を生み出し、人口定着を実現し、真の地域活性化を実現するものと考えております。</p> <p>2. 「まちづくり連携型」補助制度への早期移行と組織基盤の確立</p> <p>市の補助制度について、三田市社会福祉協議会や三田市シルバー人材センターといった、法律に基づき地域を支える公的団体においては、その公共性と組織維持の重要性が認められ、「運営補助」による安定的な支援が行われています。国際交流協会や防犯協会、区・自治会連合会なども運営補助により支援が行われています。地域経済の振興を推進する唯一の公的団体である商工会では、市補助は「事業補助」となっております。支援の枠組みが異なるなど不均衡の是正を行う必要があります。</p> <p>産業振興の専門機関として人を雇用して地域を支える団体の基盤は、現行の「事業補助」ではなく安定的な「運営補助」が望ましいと考えております。</p> <p>そのため、令和 7 年 9 月に副市長から示された「令和 8～9 年度の補助金等ガイドライン見直し」において、当会から提案をしております公的団体の組織基盤を強化するため、従来の運営補助の「市施策補完型」「団体支援型」に加えて「(新)まちづくり連携型」運営補助の創設を確実に行っていただき、ともにまちづくりを遂行する体制構築に向けた制度設計をお</p>

願いいたします。

3. 産業振興の拠点となる商工会館の大規模改修に向けた財政支援の再検討

商工会館は平成8年の竣工から約30年が経過し、施設及び設備等の経年劣化により大規模改修が避けられない状況にあります。会館は商工会法第11条の6に基づき設置・維持されている施設であり、市内の商工業者が広く利用できる“公共施設”としての役割を担っています。その改修にあたり、国・県・市に対して、これまで改修の支援要望を行ってまいりました。

市からは、商工会館大規模改修の支援について、令和7年9月、副市長から「現段階での補助は考えていない」との回答をいただいているところです。

市内で活動する公的団体を顧みますと、法律に基づく地域内唯一の団体では、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどは、市施設において活動されています。また、地域団体では、国際交流協会、老人クラブ連合会、保護司会、交通安全協会、医師会、歯科医師会などは、市施設においての活動をされています。また、区・自治会では、「地域集会所整備事業補助金」という補助制度を設けて支援が行われています。

商工会だけが自力での大規模改修という現状となっています。当会の拠点機能の再生強化は、商工会の組織基盤強化につながるものでもありません。

このような観点からも商工会館の改修に向けた財政支援を行うことは、地域団体とともにまちづくりを進めていく市行政として、妥当なものだと考えております。そのため財政支援の再検討をお願いいたします。

4. 市街化調整区域の積極的活用による土地利用の促進と推進体制の構築

ニュータウン整備が完了した本市が持続的な成長を遂げるためには、過去の資産に頼るだけでなく、新たな産業用地や雇用の創出が不可欠です。しかし、市域の多くを占める市街化調整区域の厳格な規制が足かせとなり、外部からの投資や企業拡張の機会を逸しています。

従来の「抑制」から「地域成長のための活用」へ取り組みの方向を変更していくことを提案します。具体的には、都市整備部等の枠を超え、市長または副市長をトップとする全庁横断的な組織を設置し、スピード感をもって密に連携し、民間活力を活かした産業誘致・地域活性化をワンストップで対応可能な推進体制構築に着手いただくようお願いいたします。

付託委員会

生活地域常任委員会